

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月14日まで（2018年1月19日設定）	
運用方針	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

愛称：アジア・リーダー

第5期（決算日：2020年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド」は、去る6月15日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2018年1月19日	10,000	—	—	172,982.02	—	—	—	300
1期(2018年6月14日)	9,575	0	△ 4.3	164,097.35	△5.1	96.7	—	395
2期(2018年12月14日)	8,285	0	△13.5	150,185.21	△8.5	96.7	—	313
3期(2019年6月14日)	8,456	0	2.1	149,466.26	△0.5	94.9	—	312
4期(2019年12月16日)	9,481	0	12.1	164,119.39	9.8	96.1	—	342
5期(2020年6月15日)	8,920	0	△ 5.9	149,429.61	△9.0	94.7	—	320

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体及び日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年12月16日	円 9,481	% —	164,119.39	% —	% 96.1	% —
12月末	9,651	1.8	168,187.42	2.5	96.5	—
2020年1月末	9,312	△ 1.8	159,658.68	△ 2.7	94.7	—
2月末	9,201	△ 3.0	157,393.50	△ 4.1	96.0	—
3月末	7,654	△19.3	129,981.10	△20.8	93.4	—
4月末	8,391	△11.5	140,358.75	△14.5	93.8	—
5月末	8,383	△11.6	139,561.96	△15.0	94.6	—
(期 末) 2020年6月15日	8,920	△ 5.9	149,429.61	△ 9.0	94.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

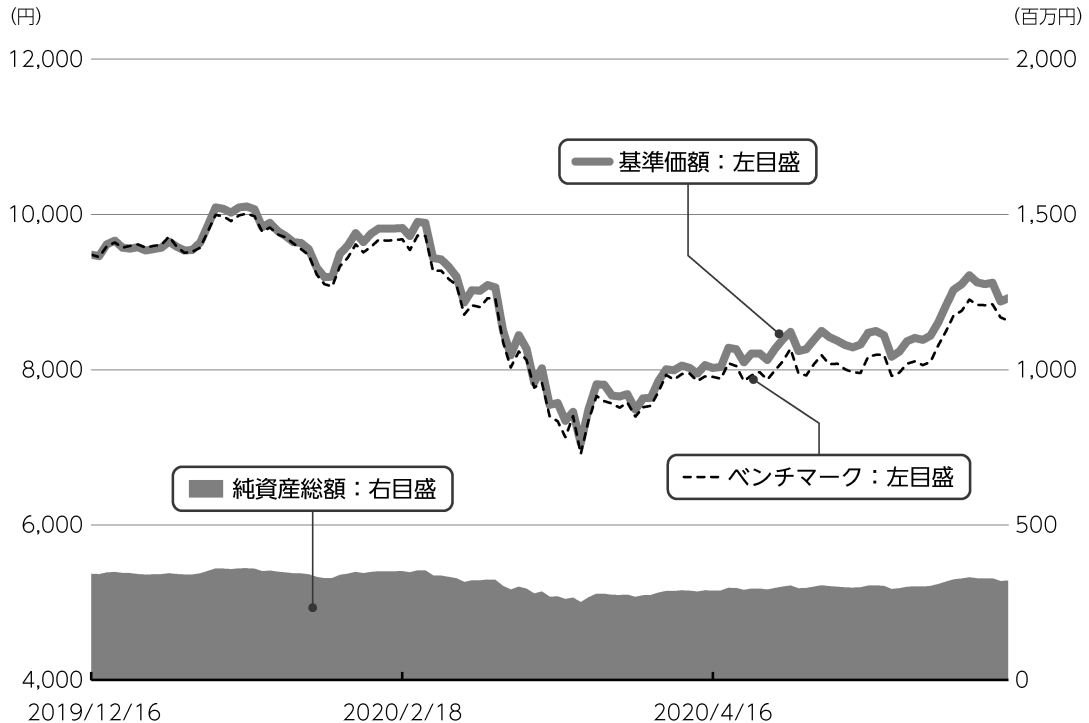
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第5期：2019年12月17日～2020年6月15日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第5期首	9,481円
第5期末	8,920円
既払分配金	0円
騰落率	-5.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.9%の下落となりました。

### ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-9.0%）を3.1%上回りました。

## 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

インドのICICI BANK LTD-SPON ADRやLARSEN & TOUBRO-GDR REG Sなどの株価が下落したことや、アジア諸国・地域の通貨が総じて円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第5期：2019年12月17日～2020年6月15日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

**アジア株式市況は下落しました。**

ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は下落しました。期首から2020年1月にかけて米中貿易協議が進展したことなどにより上昇する局面があったものの、新型コロナウイルスが感染拡大したことにより世界的な景気減速が懸念されると大幅に下落しました。3月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが米国などでピークに近

づいたとの見方や、米国やアジア各国での大規模な金融緩和や経済対策によって景気回復への期待が高まったことなどから反発したものの、期を通しては下落しました。

### ▶ 為替市況

**アジア諸国・地域の通貨は、総じて円に対して下落しました。**

アジア諸国・地域の通貨は、インドルピーやマレーシアリングgitなどが円に対して下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用

を行いました。

銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースやデータセンターなどの新しい産業で活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

国別では中国などをオーバーウェイト、

韓国などをアンダーウェイトとしました。ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期末は45銘柄としました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、中国

のGDS HOLDINGS LTD - ADRなどを新規に組み入れた一方で、フィリピンのJOLLIBEE FOODS CORPなどを全売却しました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

基準価額は、期首に比べ5.9%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-9.0%）を3.1%上回りました。

#### 主な差異要因

##### マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

##### マザーファンド保有による要因

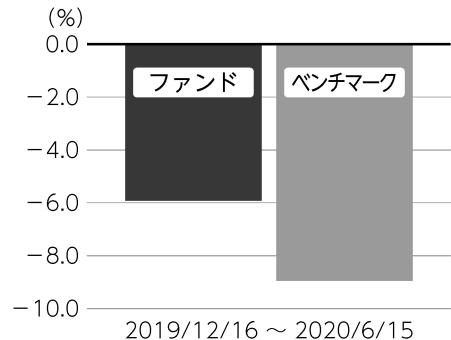
##### プラス要因

韓国のKAKAO CORPや中国のPING AN HEALTHCARE AND TECHNなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

##### マイナス要因

インドのICICI BANK LTD-SPON ADRやLARSEN & TOUBRO-GDR REG Sなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期 2019年12月17日～2020年6月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	150

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

### ▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。

新型コロナウイルスの感染拡大による世

界景気への影響が懸念されるなか、中国政府は経済への下押し圧力を和らげるため積極的に景気対策を打ち出しています。その他のアジア諸国でも、政策金利の引き下げや景気刺激策が発表されるなど、政府による景気下支えに向けた動きが鮮明になっており、これらの景気対策を受けて企業業績も徐々に回復に向かうと予想しております。世界各地での新型コロナウイルス感染拡大による需要の落ち込みなど世界景気の動向が波乱要因として残るものの、こうした企業業績の回復とともに、アジア株式市況も回復に向かうものと考えています。

株式組入比率については、高位な水準を維持する方針です。

2019年12月17日～2020年6月15日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.796	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(34)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(34)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.051	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(4)	(0.051)	
(c) 有価証券取引税	2	0.021	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(2)	(0.021)	
(d) その他費用	8	0.091	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(6)	(0.072)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(2)	(0.017)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	84	0.959	

期中の平均基準価額は、8,826円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

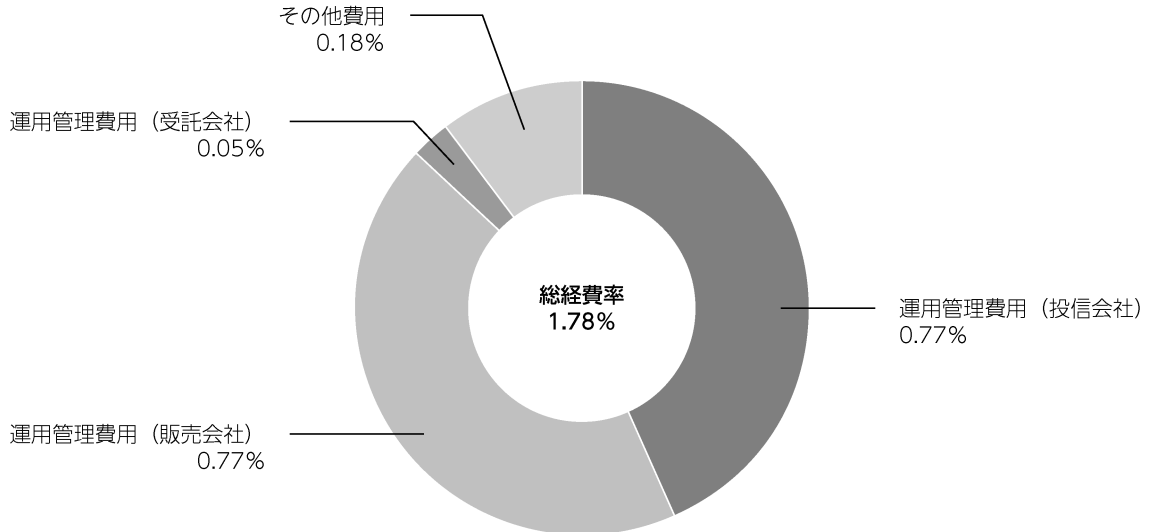
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年6月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 3,204	千円 2,608	千口 7,111	千円 6,794

## ○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年6月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	81,870千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	297,600千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年6月15日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	55	—	—	63	4	6.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年12月17日～2020年6月15日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2020年6月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 346,816	千口 342,909	千円 317,431

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千円 317,431	% 98.2
コール・ローン等、その他	5,764	1.8
投資信託財産総額	323,195	100.0

(注) 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(312,624千円)の投資信託財産総額(317,484千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.24円	1 香港ドル=13.84円	1 シンガポールドル=76.86円	1 タイバーツ=3.47円
1 フィリピンペソ=2.14円	100インドネシアルピア=0.77円	100韓国ウォン=8.88円	1 ニュー台湾ドル=3.61円
1 オフショア元=15.13円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	323,195,888
コール・ローン等	5,764,189
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド(詳細)	317,431,699
(B) 負債	2,519,386
未払信託報酬	2,514,069
未払利息	3
その他未払費用	5,314
(C) 純資産総額(A-B)	320,676,502
元本	359,491,390
次期繰越損益金	△ 38,814,888
(D) 受益権総口数	359,491,390口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,920円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 360,836,001円  
 期中追加設定元本額 4,635,148円  
 期中一部解約元本額 5,979,759円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8920円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は38,814,888円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2019年12月17日～ 2020年6月15日
費用控除後の配当等収益額	77,542円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	102,436円
分配準備積立金額	5,219,851円
当ファンドの分配対象収益額	5,399,829円
1万口当たり収益分配対象額	150円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2019年12月17日～2020年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 768
受取利息	14
支払利息	△ 782
(B) 有価証券売買損益	△17,118,086
売買益	87,778
売買損	△17,205,864
(C) 信託報酬等	△ 2,519,383
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△19,638,237
(E) 前期繰越損益金	△14,772,176
(F) 追加信託差損益金	△ 4,404,475
(配当等相当額)	( 98,902)
(売買損益相当額)	(△ 4,503,377)
(G) 計(D+E+F)	△38,814,888
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△38,814,888
追加信託差損益金	△ 4,404,475
(配当等相当額)	( 102,436)
(売買損益相当額)	(△ 4,506,911)
分配準備積立金	5,297,393
繰越損益金	△39,707,806

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

## 《第5期》決算日2020年6月15日

[計算期間：2019年12月17日～2020年6月15日]

「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド」は、6月15日に第5期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等に投資を行います。 日経アジア300インベスタブル指数をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 株式等への投資にあたっては、指数構成銘柄に次世代組入候補銘柄等を加えた銘柄群の中から、徹底した調査・分析により、利益成長およびフリーキャッシュフローに着目し、株価の上昇が期待される銘柄を選別します。なお、次世代組入候補銘柄とは将来当該指数に採用される可能性が高いと委託会社が判断する銘柄のことをいいます。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
(設定日) 2018年1月19日	円 10,000	% —			% —	% —	百万円 297
1期(2018年6月14日)	9,633	△3.7	164,097.35	△5.1	97.7	—	391
2期(2018年12月14日)	8,389	△12.9	150,185.21	△8.5	97.6	—	310
3期(2019年6月14日)	8,632	2.9	149,466.26	△0.5	95.8	—	309
4期(2019年12月16日)	9,767	13.1	164,119.39	9.8	97.1	—	338
5期(2020年6月15日)	9,257	△5.2	149,429.61	△9.0	95.7	—	317

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）は、日経アジア300インベスタブル指数（ドルベース、ネット・トータルリターン）をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数（以下「日経アジア300 i」という。）とは、日本経済新聞社（以下「日経」という。）により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300 iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i自体及び日経アジア300 iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 iをスポンサーもしくはプロモーターするものではなく、また日経アジア300 iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月16日	円	%	164,119.39	%	%	%
12月末	9,767	—	168,187.42	—	97.1	—
2020年1月末	9,950	1.9	159,658.68	2.5	97.5	—
2月末	9,611	△ 1.6	157,393.50	△ 2.7	95.7	—
3月末	9,507	△ 2.7	129,981.10	△ 4.1	97.0	—
4月末	7,904	△19.1	140,358.75	△20.8	94.3	—
5月末	8,685	△11.1	139,561.96	△14.5	94.7	—
5月末	8,688	△11.0	—	△15.0	95.5	—
(期 末) 2020年6月15日	9,257	△ 5.2	149,429.61	△ 9.0	95.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

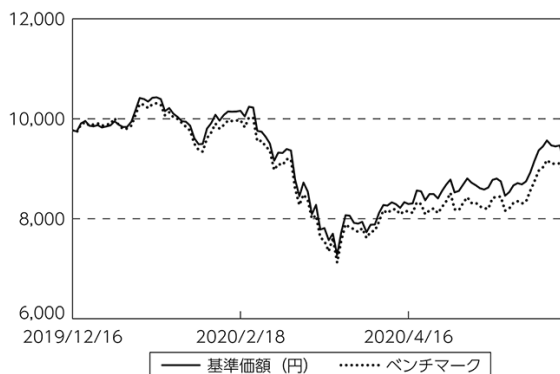
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.2%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.0%)を3.8%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



## ● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

- ・インドのICICI BANK LTD-SPON ADRやLARSEN & TOUBRO-GDR REG Sなどの株価が下落したことや、アジア諸国・地域の通貨が総じて円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## ● 投資環境について

### ◎ 株式市況

- ・アジア株式市況は下落しました。
- ・ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は下落しました。
- ・期首から2020年1月にかけて米中貿易協議が進展したことなどにより上昇する局面があったものの、新型コロナウイルスが感染拡大したことにより世界的な景気減速が懸念されると大幅に下落しました。3月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが米国などでピークに近づいたとの見方や、米国やアジア各国での大規模な金融緩和や経済対策によって景気回復への期待が高まったことなどから反発したものの、期を通しては下落しました。

### ◎ 為替市況

- ・アジア諸国・地域の通貨は、総じて円に対して下落しました。
- ・アジア諸国・地域の通貨は、インドルピーやマレーシアリングギットなどが円に対して下落しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの

恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースやデータセンターなどの新しい産業で活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

- ・国別では中国などをオーバーウェイト、韓国などをアンダーウェイトとしました。
- ・ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期末は45銘柄としました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄は、中国のGDS HOLDINGS LTD - ADRなどを新規に組み入れた一方で、フィリピンのJOLLIBEE FOODS CORPなどを全売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-9.0%）を3.8%上回りました。

### ◎ プラス要因

- ・韓国のKAKAO CORPや中国のPING AN HEALTHCARE AND TECHNなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

### ◎ マイナス要因

- ・インドのICICI BANK LTD-SPON ADRやLARSEN & TOUBRO-GDR REG Sなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

## ○ 今後の運用方針

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気への影響が懸念されるなか、中国政府は経済への下押し圧力を和らげるため積極的に景気対策を打ち出しています。その他のアジア諸国でも、

政策金利の引き下げや景気刺激策が発表されるなど、政府による景気下支えに向けた動きが鮮明になっており、これらの景気対策を受けて企業業績も徐々に回復に向かうと予想しております。世界各地での新型コロナウイルス感染拡大による需要の落ち込みなど世界景気の動向が波乱要因として残るものの、こうした企業業績の回復とともに、アジア株式市況も回復に向かうものと考えています。

- ・株式組入比率については、高位な水準を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 5 ( 5 )	% 0.051 (0.051)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.022 (0.022)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 7 ) ( 2 )	0.090 (0.073) (0.017)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.163	
期中の平均基準価額は、9,122円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年6月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 17	千アメリカドル 173	百株 56	千アメリカドル 89
	香港	63 ( 4)	千香港ドル 357 ( 1)	228	千香港ドル 1,221
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	17	千シンガポールドル 43
	タイ	—	千タイバーツ —	70	千タイバーツ 460
国	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	46	千フィリピンペソ 932
	韓国	0.3	千韓国ウォン 20,130	0.21	千韓国ウォン 29,532
	台湾	60	千ニュー台湾ドル 3,458	330	千ニュー台湾ドル 2,072

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年6月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	81,870千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	297,600千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年6月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 55	百万円 —	% —	百万円 63	百万円 4	% 6.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2020年6月15日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
ICICI BANK LTD-SPON ADR	56	41	36	3,957			銀行
INFOSYS LTD-SP ADR	40	16	14	1,563			ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	1	1	17	1,870			メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	12	10	133	14,263			消費者サービス
HDFC BANK LTD-ADR	9	14	59	6,355			銀行
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	3	8	178	19,138			小売
GDS HOLDINGS LTD - ADR	—	8	59	6,418			ソフトウェア・サービス
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	24	24	99	10,642			エネルギー
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S	66	51	63	6,858			資本財
小 計	株 数	金 額	213	174	662	71,067	
	銘柄 数	< 比 率 >	8	9	—	< 22.4% >	
(香港)					千香港ドル		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	10	10	100	1,388			不動産
HONG KONG & CHINA GAS	96	96	120	1,666			公益事業
HONG KONG & CHINA GAS-NEW	—	4	6	83			公益事業
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	11	11	330	4,570			各種金融
CLP HOLDINGS LTD	10	—	—	—			公益事業
CNOOC LTD	310	310	273	3,788			エネルギー
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	75	75	401	5,553			素材
LENOVO GROUP LTD	340	340	142	1,971			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MENGNIU DAIRY CO	80	80	236	3,277			食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	135	115	926	12,828			保険
TENCENT HOLDINGS LTD	55	44	1,940	26,855			メディア・娯楽
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	51	51	487	6,740			耐久消費財・アパレル
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	50	50	353	4,888			耐久消費財・アパレル
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	230	230	227	3,148			不動産
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	60	60	246	3,412			公益事業
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	90	—	—	—			自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD	184	152	1,085	15,020			保険
CHINA VANKE CO LTD-H	50	—	—	—			不動産
CK ASSET HOLDINGS LTD	15	—	—	—			不動産
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	—	33	367	5,087			ヘルスケア機器・サービス
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	—	30	107	1,482			商業・専門サービス
小 計	株 数	金 額	1,852	1,691	7,352	101,763	
	銘柄 数	< 比 率 >	18	17	—	< 32.1% >	
(シンガポール)					千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	41	24	52	4,045			銀行
小 計	株 数	金 額	41	24	52	4,045	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	< 1.3% >	
(タイ)					千タイバーツ		
CP ALL PCL-NVDR	70	—	—	—			食品・生活必需品小売り
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	368	368	2,392	8,300			運輸
小 計	株 数	金 額	438	368	2,392	8,300	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	1	—	< 2.6% >	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
SM PRIME HOLDINGS INC	367	367	1,220	2,611	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	239	239	2,470	5,286	運輸
JOLLIBEE FOODS CORP	46	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	653 3	606 2	3,690 —	7,897 <2.5%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	318	318	901,530	6,941	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	1,000	1,000	303,000	2,333	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,318 2	1,318 2	1,204,530 —	9,274 <2.9%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	45	45	239,377	21,256	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NCSOFT CORP	—	0.3	24,720	2,195	メディア・娯楽
LG CHEM LTD	0.86	0.86	39,732	3,528	素材
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	0.61	0.4	53,000	4,706	家庭用品・パーソナル用品
KAKAO CORP	2	2	66,500	5,905	メディア・娯楽
SK HYNIX INC	5	5	42,600	3,782	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	54 5	54 6	465,929 —	41,374 <13.0%>
(台湾)			千ニュー台湾ドル		
DELTA ELECTRONICS INC	40	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	250	230	7,268	26,237	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	856	586	1,622	5,858	銀行
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	41	61	1,780	6,429	資本財
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	—	30	1,488	5,371	資本財
SILERGY CORP	—	10	1,675	6,046	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,188 4	918 5	13,834 —	49,943 <15.7%>
(中国オフショア)			千オフショア元		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	4	4	566	8,571	食品・飲料・タバコ
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	33	33	95	1,438	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37 2	37 2	661 —	10,010 <3.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,795 45	5,193 45	— —	303,677 <95.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 303,677	% 95.7
コール・ローン等、その他	13,807	4.3
投資信託財産総額	317,484	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(312,624千円)の投資信託財産総額(317,484千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.24円	1 香港ドル=13.84円	1 シンガポールドル=76.86円	1 タイバーツ=3.47円
1 フィリピンペソ=2.14円	100インドネシアルピア=0.77円	100韓国ウォン=8.88円	1 ニュー台湾ドル=3.61円
1 オフショア元=15.13円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	317,484,118
コール・ローン等	12,790,244
株式(評価額)	303,677,425
未収入金	106,837
未収配当金	909,612
(B) 負債	37,172
未払金	37,170
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	317,446,946
元本	342,909,905
次期繰越損益金	△ 25,462,959
(D) 受益権総口数	342,909,905口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,257円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 346,816,090円  
 期中追加設定元本額 3,204,969円  
 期中一部解約元本額 7,111,154円  
 また、1口当たり純資産額は、期末9,257円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド 342,909,905円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は25,462,959円です。

## ○損益の状況 (2019年12月17日~2020年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,601,355
受取配当金	2,508,870
受取利息	8,194
その他収益金	85,004
支払利息	△ 713
(B) 有価証券売買損益	△19,408,867
売買益	18,190,870
売買損	△37,599,737
(C) 保管費用等	△ 282,649
(D) 当期損益金(A+B+C)	△17,090,161
(E) 前期繰越損益金	△ 8,093,294
(F) 追加信託差損益金	△ 596,238
(G) 解約差損益金	316,734
(H) 計(D+E+F+G)	△25,462,959
次期繰越損益金(H)	△25,462,959

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。